

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第31期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉 澤 豊
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）	
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上 山 富 彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上 山 富 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年2月	第28期 平成20年2月	第29期 平成21年2月	第30期 平成22年2月	第31期 平成23年2月
営業総収入 (千円)	23,347,268	24,277,265	25,271,012	26,322,934	28,635,481
経常利益 (千円)	610,669	446,763	334,661	610,495	650,048
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	310,811	216,800	78,393	235,560	233,576
純資産額 (千円)	4,136,274	4,126,708	3,818,144	4,105,826	4,313,381
総資産額 (千円)	11,373,860	11,026,568	10,487,047	12,740,273	12,826,977
1株当たり純資産額 (円)	166.40	165.87	154.68	160.92	167.42
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	12.58	8.74	3.15	9.54	9.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.54	8.73	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	37.3	36.4	31.2	32.2
自己資本利益率 (%)	7.6	5.3	-	6.1	5.8
株価収益率 (倍)	19.1	18.0	-	12.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,287	722,439	669,697	803,859	1,016,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,082	737,138	686,465	1,039,423	297,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,269	448,423	310,024	983,555	510,341
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,269,527	1,806,405	1,479,612	2,227,603	2,436,713
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	277(556)	267(600)	277(655)	485(1,448)	456(1,410)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年2月	第28期 平成20年2月	第29期 平成21年2月	第30期 平成22年2月	第31期 平成23年2月
営業総収入 (千円)	22,637,150	23,408,561	24,742,066	23,421,586	22,376,649
経常利益 (千円)	603,205	469,269	289,972	562,562	491,410
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	322,178	243,358	108,389	231,272	225,921
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (株)	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000
純資産額 (千円)	4,206,524	4,223,516	3,884,955	4,034,632	4,166,909
総資産額 (千円)	11,399,358	11,058,644	10,497,950	11,938,190	11,864,817
1株当たり純資産額 (円)	169.23	169.77	157.38	163.45	168.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	5.50 (3.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	13.04	9.81	4.36	9.37	9.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.00	9.80	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	38.1	37.0	33.8	35.1
自己資本利益率 (%)	7.7	5.8	-	5.8	5.5
株価収益率 (倍)	18.4	16.0	-	12.7	12.8
配当性向 (%)	53.7	71.3	-	42.7	43.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	276(549)	266(588)	276(644)	269(596)	267(593)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	千葉県市川市に、コンビニエンス・ストアの経営を目的とするシビルサービス株式会社を資本金1,000千円をもって設立。
平成元年11月	株式会社サンクス（現 株式会社サークルKサンクス）とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し第1号店としてサンクス大島店を開店。
平成8年12月	当社の関連会社として、コンビニエンス・ストアの本部事業を目的とする株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを設立。
平成9年1月	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と、同社を東京都9区・千葉県10市における地域本部とするサンクス企業フランチャイズ契約を締結。
平成9年3月	上記契約に基づき、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、当社直営店16店舗及び加盟店5店舗を加盟店とするエリア・フランチャイズ本部事業を開始。
平成10年2月	当社が、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを吸収合併し、エリア・フランチャイズ事業本部となり、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。 当社オリジナル弁当・惣菜の取り扱い開始。
平成10年9月	当社株式の額面金額を500円から50円に変更するため、株式会社近藤酒店（形式上の存続会社）に吸収合併され、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成12年4月	当社普通株式1株を2株に分割。
平成12年7月	当社直営店でクリーニング取次サービスを開始。
平成12年12月	当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場。
平成13年10月	当社普通株式1株を2株に分割。
平成14年3月	株式会社エフ・エイ・二四（現 連結子会社）を当社の100%子会社化。
平成14年9月	当社の出店エリアを東京都9区・千葉県10市より、東京都9区・千葉県全域へ拡大。
平成14年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
平成14年12月	運営店舗数100店舗（加盟店含む）を達成。
平成15年3月	当社株式の大阪証券取引所ヘラクレス市場における上場を廃止。
平成16年10月	当社普通株式1株を3株に分割。
平成17年10月	住友ケミカルエンジニアリングセンタービル（千葉市美浜区）の所有権2分の1を取得。
平成18年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成18年7月	当社直営店で宝くじ販売サービスを開始。
平成18年9月	当社直営店で数字選択式くじ販売サービスを開始。
平成20年8月	本社を住友ケミカルエンジニアリングセンタービル（千葉市美浜区）に移転。
平成21年10月	株式会社アスク（現 連結子会社）を当社の子会社化。
平成21年11月	千葉県市川市にビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」を開業。
平成23年3月	当社子会社アスク（現 連結子会社）を完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

#### (コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成9年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリア・フランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティ収入を得ております。

#### (マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発(カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど)、独自企画(マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など)による居住者向け生活支援付帯サービス事業を営んでおります。

なお、同社は北海道から沖縄まで全国854物件(平成23年2月末現在)のマンション約22万世帯へ同サービスを提供しております。

#### (クリーニング事業)

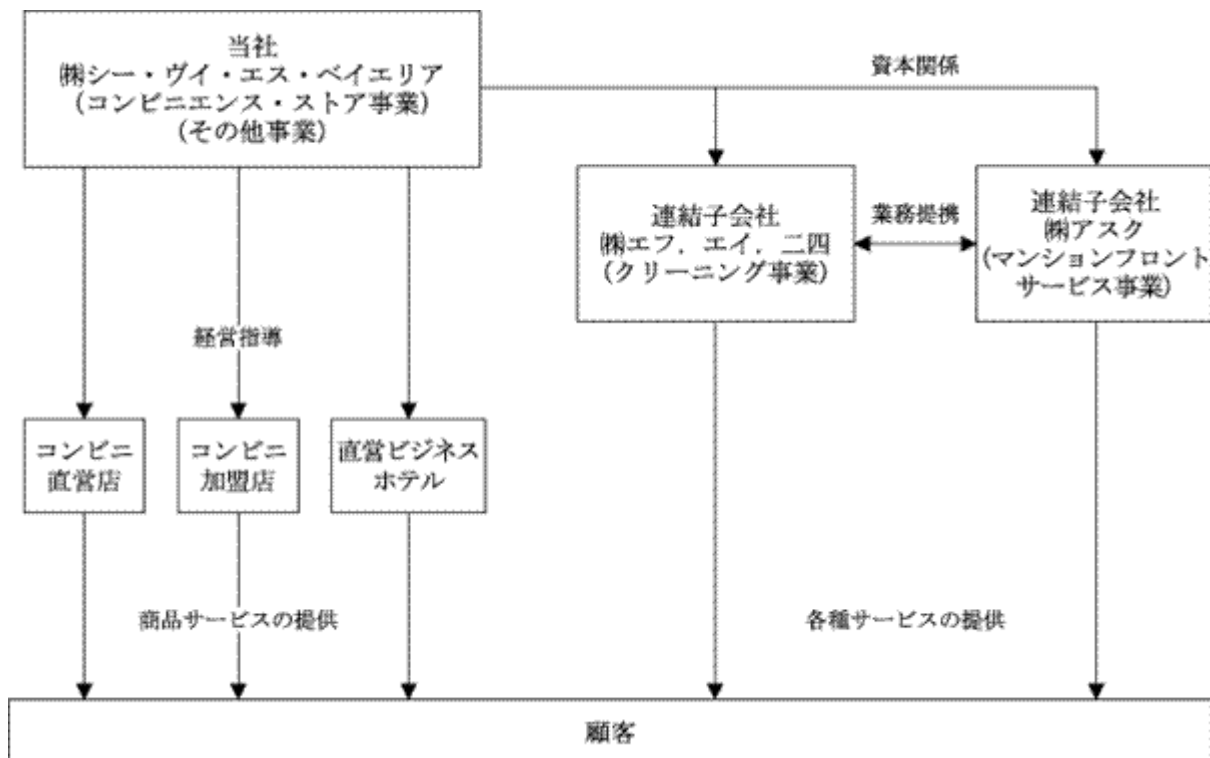
〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、クリーニング事業を営んでおります。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、コンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスク	東京都 港区	157,000	マンション フロントサー ビス事業	58.3	役員の兼任 2名
株式会社エフ・エイ・二四	千葉県 浦安市	95,000	クリーニング 事業	100.0	役員の兼任 3名 資金貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社アスクは特定子会社であります。

4 株式会社アスクについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,229,021千円

(2)経常利益 155,878千円

(3)当期純利益 77,771千円

(4)純資産額 433,766千円

(5)総資産額 1,187,299千円

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在の従業員数は456名であり、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	264( 584)
マンションフロントサービス事業	183( 814)
クリーニング事業	6( 3)
その他事業	3( 9)
合計	456(1,410)

(注) 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で( )内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267(593)	34.1	5.4	4,022

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で( )内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社アスク、株式会社エフ・エイ・二四では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の発展による需要拡大や国内の各種経済政策の効果を受け、緩やかな回復基調となりました。しかし、不安定な世界情勢や為替相場の変動が続いており、国内景気の先行きは不透明なものとなっております。また、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢や所得環境への持ち直しの動きは弱く、個人の消費動向は厳しい状況で推移いたしました。

##### コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、春先は気温が低下したことで苦戦を強いられましたが、夏場以降は猛暑に加え厳しい残暑となったこと、10月のたばこ税増税に伴う買い置き需要によって客数や売上の増加に転じる結果となりました。しかしながら、消費動向は節約志向や低価格志向が続いており、また一方では、社会の構造変化による高付加価値商品を求める傾向が高まっております。業界全体では既存の店舗網をめぐる再編の動きや、業態を超えた競争激化が一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、量（店舗数）よりも質（1店舗の売上高）を重視し、直営店を中心とした店舗運営を行ってまいりました。直営店主体という機動力や柔軟性を生かし、当社オリジナル商品であるお弁当や惣菜、生鮮品など取扱商品数の拡大を進めることで粗利益の改善に努めたほか、収益性の向上に努めてまいりました。また、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組んでまいりました。なお、新規出店を見合わせており、不採算店を3店舗閉店した結果、当連結会計年度末現在における加盟店を含む全店舗数は127店舗となっております。

なお、当連結会計年度における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入220億44百万円（対前年同期比5.2%減）、営業利益7億96百万円（対前年同期比6.5%増）となりました。また、加盟店を含む全店売上高250億14百万円（対前年同期比6.2%減）、既存店平均日販538千円（対前年同期比3.8%減）、既存店平均客数964人（対前年同期比3.6%減）、既存店客単価558円（対前年同期比0.2%減）となっております。

##### マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、首都圏を中心に近郊へとマンション販売が回復基調にあり、大手不動産デベロッパーや電鉄系の事業主を中心に大規模開発の計画も活発になってきております。また、E C Oやスマートタウンなどサステナブル（持続可能性）社会への志向が高まっており、これらを前面に打ち出した地域開発やマンション開発が強まる事が予測されております。そして、購入動向はお手頃価格の中・小規模マンションへの需要と、駅近の好立地や高付加価値物件へと二極化が鮮明になっているほか、マンションコンシェルジュといった居住者向けサービスへの需要も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、より居住者視点のサービスを重視し、利便性、実用性を追求してまいりました。お米、お水などの「重たい物」「かさばる物」をフロントまでお届けするフロント予約便が定着し、発展型のネットスーパーフロントサービスの導入準備を進めたほか、新たに靴やバックのリペアサービス、不要自転車の回収・リサイクル出張修理サービスなども導入を開始してまいりました。また、ITソリューション部門におきましてはスマートモビリティの実用社会実験に参画し、従来のクローズドなマンションカーシェアリング「カテラ」だけではなく、地域ぐるみのカーシェアリングやサイクルシェアリング、バッテリー充電スポットなどの仕組みをつくり、サービスが提供出来るように取り組んでまいりました。そして、常設の人材教育センターにおけるスタッフ・社員教育研修の定例化、独自の教育プログラムの開発など、居住者満足度向上のための施策に人材を含めた資源を投下してまいりました。

なお、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入52億29百万円（対前年同期比129.7%増）、営業利益2億29百万円（対前年同期比276.5%増）となりました。

##### クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることが出来ております。さらなる新規顧客の拡大・売上の向上のため、衣替えの時期に合わせた値引きセールなど販促を実施し、また、株式会社アスクとの業務提携により、取引先の増加をはじめ、スケールメリットを生かすことで収益性の向上につなげてまいりました。法人を対象とする「リネンサプライサービス」では、ホテルや医療関係などの取引先企業の拡大を進めることで、着実に売上を伸ばしてまいりました。

なお、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入12億22百万円（対前年同期比84.5%増）、営業利益50百万円（対前年同期比26.5%増）となりました。

### その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の利便性を提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた利便性の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、新しい宿泊プランの設定や、そのほか様々な宿泊プランを取り揃えサービスを充実させることに取組んでまいりました。また、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行い認知度が向上したことなどにより、稼働率は概ね順調に推移いたしました。今後もサービス内容をより充実させていくとともに、更なる認知度の向上に努めることで、開業3年目からの早期黒字化を見込んでおります。

なお、当連結会計年度における業績は、その他事業収入3億31百万円（対前年同期比99.2%増）、営業損失26百万円（前期は97百万円の営業損失）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入286億35百万円（対前年同期比8.8%増）、営業利益6億1百万円（対前年同期比44.5%増）、経常利益6億50百万円（対前年同期比6.5%増）、当期純利益2億33百万円（対前年同期比0.8%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円(9.4%)増加し、24億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億16百万円の収入超過（前年同期は8億3百万円の収入超過）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が4億96百万円であり、減価償却費が2億52百万円、減損損失が1億43百万円、預り金の増加額が3億46百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億97百万円の支出超過（前年同期は10億39百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却額が1億24百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得1億50百万円や投資有価証券の取得1億66百万円、有形固定資産の取得29百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の支出超過（前年同期は9億83百万円の収入超過）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額3億89百万円や、配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出額64百万円であります。

### (3) 当連結会計年度末現在における店舗数（直営店及び加盟店の合計店舗数）の状況

地域別	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
東京都	76(11)
千葉県	51( 3)
合計	127(14)

(注) 1 ( )内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 当連結会計年度において、店舗の閉店は3店（直営店2店、加盟店から直営店の変更1店、加盟店1店）であります。

3 上記店舗数には、連結子会社である株式会社アスク及び株式会社エフ・エイ・二四の店舗は含まれておりません。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとにしますと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	15,772,314	94.5
マンションフロントサービス事業	4,105,873	220.1
クリーニング事業	906,708	179.1
その他事業	35,563	137.7
計	20,820,460	109.1

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	3,293,677	92.5
生鮮食品	2,177,411	94.8
加工食品	3,432,760	92.7
食品計	8,903,849	93.1
非食品	5,277,473	96.2
サービス	1,590,991	97.0
合計	15,772,314	94.5

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとにしますと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業総収入(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	22,044,985	94.8
マンションフロントサービス事業	5,072,540	224.7
クリーニング事業	1,187,241	184.4
その他事業	330,713	198.6
計	28,635,481	108.8

(注) 1 上記売上実績は、連結会社間の取引を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

## コンビニエンス・ストア事業における地域別の売上状況

## a 直営店

地域別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	13,281,983	95.5
千葉県	8,245,739	94.1
合計	21,527,722	95.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	2,480,059	83.1
千葉県	902,330	101.0
合計	3,382,389	87.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## コンビニエンス・ストア事業における商品別の売上状況

## a 直営店

主要品目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	4,214,038	94.8
生鮮食品	3,192,046	91.1
加工食品	5,602,168	94.2
食品計	13,008,253	93.6
非食品	7,068,801	96.8
サービス	1,450,667	98.5
合計	21,527,722	95.0

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	808,613	92.3
生鮮食品	494,597	84.3
加工食品	785,183	84.2
食品計	2,088,394	87.2
非食品	1,131,344	87.8
サービス	162,650	84.5
合計	3,382,389	87.3

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## コンビニエンス・ストア事業における単位当たりの売上状況

## a 直営店

項目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	21,527,722	95.0
1店舗当たり平均日販 (千円)	521	96.8
売場面積 (㎡) (平均)	13,570	98.4
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,586	96.5
従業員数 (名) (平均)	872	98.4
1人当たり期間売上高 (千円)	24,687	96.5

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	3,382,389	87.3
1店舗当たり平均日販 (千円)	641	99.2
売場面積 (㎡) (平均)	1,823	88.0
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,854	99.1

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題は以下のように考えております。

#### (1) コンビニエンス・ストア事業における訴訟提起への対応

当社は、平成9年3月より株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と契約期間15年間のサンクス企業フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンス・ストア事業を展開しており、来年、平成24年2月末で同契約期間の満了を迎えます。

当社は、平成21年2月より同契約の解消に向けた話し合いをしたいとの意向を伝え、同年7月より調停を継続していましたが、平成22年5月20日付で株式会社サークルKサンクスより東京地方裁判所へ中途解約権不存在確認などの訴訟の提起を受けるにいたりました。なお、同調停は、平成22年12月に不成立となっております。

当社といたしましては、同訴訟は契約の解釈を誤り、公正な取引秩序を著しく害し、自由な経済活動を阻害するものと考えており、当該訴訟の中で正当性を主張し係争中でありま

す。当社がコンビニエンス・ストア事業において新たな事業展開を行うためにも、同訴訟を決着させることが最重要であるとの認識のもと、早期に解決できるように対処してまいります。

#### (2) コンビニエンス・ストア事業の競争力強化

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続け、また、他業態との競合による影響等により既存店の状況は厳しく、従来の物販中心の長時間営業というだけでは業績を伸ばすことは非常に難しくなっております。

そうした中で、当社は直営店舗主体のチェーン展開という特徴を生かし、既成概念にとらわれることなく、より便利なコンビニエンス・ストアの実現を目指してまいります。

#### (3) コンビニエンス・ストア事業の収益対策

物販面におきましては、従来より進めておりましたファースト・フードの販売をさらに強化していくことで収益向上を図り、サービス面におきましては、独自サービスを開発し店舗に取り組み、生活インフラとしてのお客様に対するサービスを充実させることで、売上向上及び収益改善を図ってまいります。

また、収益を肌で感じるフランチャイズのオーナー様に比べ全社員の危機感が少なく、今後はこうした点を反省材料として社員の意識改革を行い、中長期的に強い収益力を獲得できる体制作りに取り組んでまいります。

#### (4) グループ会社の収益基盤の拡大

従来より、株式会社エフ・エイ・二四を通じた、マンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」等に取り組んでまいりました。今後は、同じくグループ会社であるマンションフロントサービスを手掛ける株式会社アスクを含め、きめ細かいサービスの提供を目指し、グループ全体でシナジー効果を発揮させることにより、売上拡大及び利益率の改善を図ってまいります。

#### (5) 内部統制システムの構築及び運用

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、社内体制の強化に努めております。

各店舗につきましては、内部監査室による店舗監査を定期的実施し、適正な店舗運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告等を行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。また、税務及びその他の法令に関する判断等につきましては、顧問税理士等に相談を行い、指導や助言を受けております。

内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、引き続き不備な部分の構築及び修正を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと「サンクス企業フランチャイズ契約」を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリアフランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業を営んでおります。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティ収入を得ております。

「サンクス企業フランチャイズ契約」の契約期間は、平成9年3月1日より満15年間で、契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループ店舗におきまして、競争の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### (4) 競争激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなる場合があります。出店予定地の確保が計画どおり進まないこと、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であり、例えば商圏内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

##### (5) 新規事業への取組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が高む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。

同社は、コンビニエンス・ストアやマンションフロントにおいて各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)の提供を行っております。

当社は、子会社を通じてこれら各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 連結子会社「株式会社アスク」について

当社は平成21年10月1日にて「株式会社アスク」(以下、同社という)の株式を58.3%取得し、子会社化しました。また、平成23年3月10日開催の取締役会において、同社の株式を追加取得することを決議し、平成23年3月11日、完全子会社化いたしました。

子会社化については、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四とのクリーニング分野におけるグループシナジーによる収益をさらに改善すること、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めることなどを目的としております。また、完全子会社化することで、経営意思決定のスピードアップや、ガバナンスの最適化が可能となります。

しかしながら、昨今のマンションフロントサービス事業は、管理会社による内製化などにより、従来程の新規物件獲得が難しい環境となっております。そのため当社の予想どおりに進展する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	地域	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	株式会社サークルKサンクス	東京都千葉県	サンクス企業 フランチャイズ契約	ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと当社とでエリアフランチャイズ契約関係を形成すること。契約内容の要旨は下記に記載しております。	平成9年3月1日から満15年間
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	加盟店	東京都千葉県	サンクス・フラン チャイズ・チェーン 加盟店契約	当社と当社加盟店とで、コンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。契約内容の要旨は下記に記載しております。	新規開店日より満10年間

## (1) サンクス企業フランチャイズ契約の要旨

## (A) 企業フランチャイズ権

- a 東京都9区（新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区）及び千葉県全域におけるコンビニエンス・ストア「サンクス」の直営店を経営する権利及びサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店と加盟店契約を締結する権利。但し、双方の既存店舗の500メートル以内の出店は相手方の承諾を必要とする。

（注）平成12年12月1日より、東京都9区においては、住宅地は400メートル、繁華街は200メートル（一部100メートル）に変更されました。

- b サンクスシステム及びサンクスの意匠、商標を使用する権利と、加盟店に対してそれらの使用を許可する権利。  
c 株式会社サークルKサンクスより技術情報の提供を受ける権利と、加盟店に対して提供する権利。  
d サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約に定められた金額を加盟店より、加盟金及びロイヤリティ収入として徴収する権利。

## (B) 企業フランチャイザーの義務

- a 事業計画作成の義務。  
b 平成12年2月末日迄に40店舗以上開店する義務。  
c サンクス店の店舗デザイン、レイアウト、内外装、設備等について株式会社サークルKサンクスの統一仕様に従う義務。但し、統一イメージを損わない範囲での変更は構わないものとする。  
d 店舗数に応じて株式会社サークルKサンクスにライセンスフィーを支払う義務。

## (C) 契約期間

- a 本契約の期間は、平成9年3月1日から満15年間とする。  
b 双方の合意により契約期間を更新する。

## (2) サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約の要旨

## (A) 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額

総額 金1,800,000円

内訳

- a 加盟金 金 500,000円  
b 開業準備 金1,300,000円  
手数料
- ・加盟店がサンクス店として加盟する証拠金（消費税等は含まず）
  - ・契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料（消費税等は含まず）

## (B) フランチャイズ権の付与に関する事項

- a サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。  
b 「サンクス」の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権。  
c 当社が貸与する営業用什器・設備の使用権。



(C) 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- a 加盟者の開店時に必要な商品は、開店時まで当社が準備し、加盟店は仕入原価で買い取る。開店後の商品は、加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から買い取る。
- b 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が当社に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日当社に送金される売上金から随時充当決済される。

(D) 経営の指導に関する事項

- a 加盟に際しての研修  
加盟者は当社の定める研修のすべての課程を修了することを要する。
- b 研修の内容
  - イ 教室内研修（5日間）  
当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び従業員の管理方法。
  - ロ 直営店における実務研修（8日間）
- c 加盟店に対する継続的な経営指導の方法
  - イ 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
  - ロ 販売情報等の資料の提供及び当社のシステムに関する情報の伝達を行う。
  - ハ 加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
  - ニ 業務の合理化のためPOSシステム機器等を提供する。
  - ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアル及び情報を提供する。
  - ヘ 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行を行う。
  - ト 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
  - チ 商品仕入等についての与信をする。

(E) 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

- a 契約の期間  
加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間。
- b 契約の更新及び手続き  
契約満了に当たって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行う（更新期間は5年間）。
- c 契約解除の条件
  - イ 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。
  - ロ 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合及び加盟者の基本的な契約の違反行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

(F) 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

- a 通常のフランチャイズ店（内外装費、店舗賃借費用等加盟店負担）
  - イ 24時間営業店舗の場合  
月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（31%～14%の遞減方式）を乗じた額
  - ロ 上記以外の営業時間の店舗の場合  
月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（33%～16%の遞減方式）を乗じた額
- b 当社が加盟者に店舗を提供する場合（内外装費、店舗賃借費用等当社負担）  
月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（40%～70%）を乗じた額

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円(0.7%)増加し128億26百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億9百万円増加したことなどにより、流動資産が2億81百万円増加いたしました。また、投資有価証券が1億95百万円増加したことや、有形固定資産が3億48百万円減少したことなどにより、固定資産が1億94百万円減少したことが主な内訳であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円(1.4%)減少し85億13百万円となりました。その主な内訳は、未払金が63百万円減少したことや、預り金が3億46百万円増加したことなどにより、流動負債が2億92百万円増加いたしました。また、長期借入金が3億89百万円減少したことなどにより、固定負債が4億12百万円減少したことが主な内訳であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円(5.1%)増加し43億13百万円となりました。その主な内訳は、当期純利益を2億33百万円計上したことにより、

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	37.3	36.4	31.2	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	28.2	23.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.3	5.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	10.8	14.1	16.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりで、主な要因は下記のとおりであります。

#### (営業総収入)

当連結会計年度における営業総収入は、前連結会計年度に比べ23億12百万円増加し、286億35百万円となりました。その主な要因は、前連結会計期間の平成21年10月より連結子会社となった株式会社アスクのマンションフロントサービス事業による収益が寄与し、マンションフロントサービス営業収入が28億15百万円増加しましたが、コンビニエンス・ストア事業におきまして、景気低迷や低価格指向の消費動向などが引き続いたことなどにより、コンビニエンス・ストア売上高が11億42百万円減少したことによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1億85百万円増加し6億1百万円となりました。その主な要因は、マンションフロントサービス事業における営業総収入が上記のとおり増加したことにより、前連結会計年度に比べ営業総利益が5億25百万円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費が3億40百万円増加したことによるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ39百万円増加し、6億50百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億67百万円減少しており、その主な原因は、有価証券運用益が1億42百万円減少したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ22百万円減少いたしました。その主な要因は、不動産賃貸費用が29百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、2億33百万円となりました。  
その主な要因は、上記の結果に加え、法人税、住民税及び事業税が31百万円増加したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は85百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンス・ストア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備の取得であり、総額13百万円の投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) マンションフロントサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアの導入であり、総額6百万円の投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) クリーニング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアの導入であり、総額8百万円の投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) その他事業

特記事項はありません。

##### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における自社利用ソフトウェアの導入や、連結子会社の本社移転に伴う建物の設備工事と備品等の取得であり、57百万円の投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における重要な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定 資産	リース資産	長期前払 費用	投下資本 合計	
サンクス店舗 (東京都65店 舗)	コンビニ エンス・ ストア事 業	店舗	- (10,040.02)	312,428	32,186	57,417	12,552	414,586	117
サンクス店舗 (千葉県48店 舗)	コンビニ エンス・ ストア事 業	店舗	106,249 (8,076.75)	132,169	26,727	34,615	318	300,080	72
CVS・BAY HOTEL(千 葉縣市川市)	その他事 業	ビジネ スホテ ル	- (3,675.93)	595,418	31,378	-	-	626,796	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品の合計であります。

2 当社が投資不動産として所有している設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定 資産	長期前払費用	投下資本合計	
賃貸不動産 (千葉県千葉市 美浜区)	-	1,542,175 (6,100.00)	1,195,079	-	1,732	2,738,987	-

3 上記の他、主要なリース設備は、以下のとおりであります。

設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗・事務所用 什器備品	一式	5年間	95,927	95,239
業務用車両	一式	4年間	3,884	1,424

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				土地	建物	その他の 有形固定 資産	長期前払 費用	投下資本 合計	
(株)エフ・エ イ・二四	1,000円 ヘアカット5店舗 (千葉県浦安市他)	その他事業	店舗	-	2,918	1,813	313	5,045	-
(株)エフ・エ イ・二四	本社 (千葉県浦安市)	-	事務所	-	-	278	-	278	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却または売却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月20日 (注)	16,880,000	25,320,000	-	1,200,000	-	164,064

(注) 普通株式1株を3株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	47	16	-	2,323	2,431	-
所有株式数(単元)	-	1,493	208	7,671	177	-	15,754	25,303	17,000
所有株式数の割合(%)	-	5.90	0.82	30.32	0.70	-	62.26	100.00	-

(注) 1 自己株式636,398株は、「個人その他」に636単元、「単元未満株式の状況」に398株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤豊	千葉県市川市	4,529	17.89
泉澤摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤節子	千葉県市川市	718	2.83
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	585	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	306	1.21
株式会社京葉銀行(常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	198	0.78
計	-	15,253	60.24

(注) 自己株式を636,398株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.51%)



## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,667,000	24,667	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,667	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	636,000	-	636,000	2.51
計	-	636,000	-	636,000	2.51

## (9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(单元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	636,398	-	636,398	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

#### (1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮の上、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

#### (2) 当事業年度の剰余金の配当等の理由

上記の中長期的な方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。なお、昨年11月に中間配当金として1株につき2円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき4円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月7日 取締役会	49,367	2.00
平成23年4月8日 取締役会	49,367	2.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	389	267	200	180	154
最低(円)	210	146	78	106	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	115	107	106	116	125	123
最低(円)	106	94	96	102	108	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		泉 澤 豊	昭和20年11月28日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和45年5月 昭和48年10月 昭和56年2月 平成8年12月 平成10年2月	片倉工業株式会社入社 株式会社ジュン入社 株式会社ハリケン取締役就任 株式会社コネイシア設立 代表取締役社長就任(現任) シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア)設立 代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア(平成10年2月1日当社と合併)設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アスク代表取締役	(注)5	4,529
取締役	営業部長	泉 澤 摩利雄	昭和47年8月21日生	平成7年4月 平成10年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月	株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン入社 当社入社 当社営業部長就任 当社執行役員営業部長就任 当社執行役員開発部次長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役営業部長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四取締役	(注)5	1,085
取締役	C I O 経理部管掌 F A 24管掌	上 山 富 彦	昭和29年12月9日生	平成元年4月 平成3年12月 平成8年12月 平成10年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成21年4月 平成21年5月	シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア)入社 同社代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア(平成10年2月1日当社と合併)設立 取締役開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社常務取締役特命事項管掌 当社取締役C I O F A 24管掌就任 当社取締役C I O 経理部管掌 F A 24管掌就任 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四代表取締役専務 株式会社アスク取締役	(注)5	240
取締役	開発部長	土 井 章 博	昭和43年9月30日生	平成4年4月 平成9年8月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月	セック株式会社入社 当社入社 当社開発部次長就任 当社開発部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金倉 義明	昭和18年8月9日生	昭和63年2月 オタフクソース株式会社入社 取締役東京支店長就任 平成12年2月 株式会社メフォス入社 商品開発部長就任 平成18年4月 同社親会社エームサービス株式会社 へ移籍 平成19年1月 当社仮監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任 平成20年5月 当社監査役退任 平成21年5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		谷 英次	昭和26年11月29日生	昭和56年9月 株式会社セブン・イレブン・ジャパ ン入社 昭和63年9月 株式会社ユネシア入社 営業部長就任 平成8年12月 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエ リア(平成10年2月1日当社と合 併)設立取締役営業部長就任 平成10年2月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年5月 当社取締役経理部長就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四監査役	(注)6	168
監査役		高岡 勝夫	昭和21年8月5日生	昭和46年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成5年1月 同社事業法人第三部長就任 平成8年5月 同社神戸支店長就任 平成10年6月 同社取締役営業本部首都圏第二地区 長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部事業法人 グループ担当就任 平成14年6月 新光ビルディング株式会社入社 同社専務取締役就任 平成19年8月 同社退社 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)7	5
監査役		浅井 新一	昭和21年1月29日生	昭和43年4月 東海観光株式会社入社 平成元年1月 同社人事部長就任 平成5年10月 同社営業部長就任 平成8年1月 エームサービス株式会社入社 平成10年4月 同社関連事業本部CCM事業本部長 就任 平成17年1月 日商リネンサプライ株式会社出向 平成17年3月 同社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						6,040

(注)1 上山富彦は、代表取締役社長泉澤豊の配偶者である、泉澤節子の実弟であります。

2 泉澤摩利雄は、代表取締役社長泉澤豊の長男であります。

3 金倉義明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 高岡勝夫及び浅井新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 監査役の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として制定している「明日への誓い」のなかで、全てのステークホルダーに対して“より良い明日の実現”を誓っております。この誓いを実践するとともに企業倫理、コンプライアンス、リスク対応をレベルアップしていくことにより、コーポレート・ガバナンスの向上が果たせ、さらには株主から期待されている企業価値の向上が実現できると考えております。

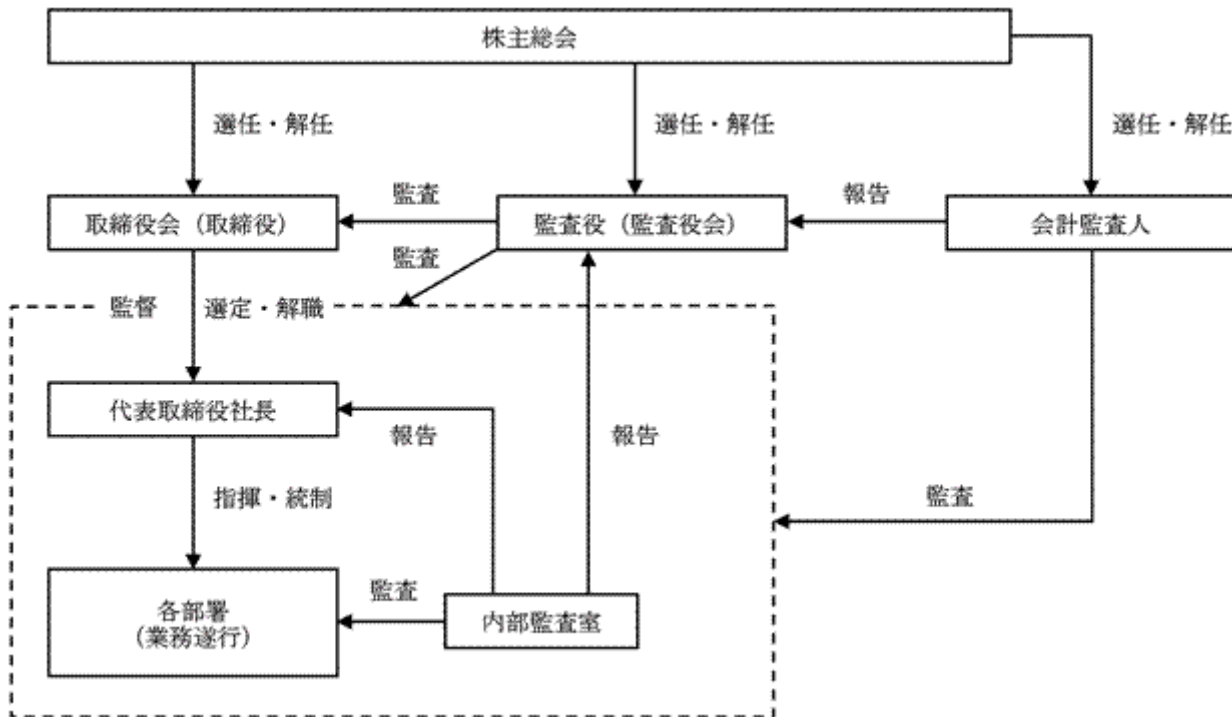
#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、経営に関する基本方針及び重要な審議・意思決定をする機関として取締役会を設置しております。取締役会は、原則毎月1回定例で開催するとともに必要に応じ臨時に開催し、法令・定款及び取締役会規程に従い重要事項の審議・決定並びに取締役の職務執行に関する報告を行っております。また、当社役員との人的な関係が無い社外取締役や社外監査役が出席し、自由闊達な意見を取り入れることで適正かつ公平に取締役会を実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役は、取締役会に出席し、代表取締役及び取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人からは監査結果について報告及び説明を受けるなど、経営に関する情報収集を行っております。その上で、経営全般に関する意見陳述を行い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



##### ロ. その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びステークホルダーとの関係の明確化を目的とした、「CVSバイエリアグループ行動基準」を制定しております。行動基準の具体的な対応を推進していくためと社員一人ひとりが業務遂行にあたり判断する手引きとして、「行動指針」及び「行動ガイド」を制定し、倫理意識の向上と法令遵守の徹底を図るための施策の推進と教育をしております。さらに、社内通報システムとしてヘルプラインを設置するなどコンプライアンス体制の強化を進めております。

また、業務の効率性、有効性を確保することを目的とし、各種の決裁に際して社長または事業部長・部長等に決裁権限を委譲するために、組織規程・職務権限規程・稟議規程を必要に応じて見直すとともに、関連する規程を整備しております。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク対策委員会」を設置し、事業開発部長をリスク管理担

当として、経営活動にまつわるリスクの洗い出しと、その軽減に努めるとともにリスク管理規程を整備しております。

また、有事の際には、社長を本部長とした「危機対策本部」を設置して危機管理にあたります。

#### 八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,400千円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第423条第1項で定める額としております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室の人員は3名であり、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各店舗や各部署の業務執行状況について計画的に監査を実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役会は取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席し定期的な意見交換を行うとともに、業務執行状況を監査しております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においては、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果や、情報・意見交換、協議を行う等相互連携を図っております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である金倉義明氏は、オタフクソース株式会社の出身であり、同社において役員を歴任した経験から、当社が公正に社会において果たす役割を認識し、その適法性確保に有効な助言を受けております。

社外監査役である高岡勝夫氏は、新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）の出身であり、同社において役員を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただいております。

また、社外監査役である浅井新一氏は、過去にサービス業やリネンサプライ業で培われた豊富な見識と企業経営経験を当社の監査体制に活かしていただいております。

社外取締役及び社外監査役は、一部当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除き、当社との人的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	47,400	47,400		5
監査役（社外監査役を除く。）	9,600	9,600		1
社外役員	6,720	6,720		3

##### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

#### 八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### 二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成21年5月27日開催の定時株主総会決議に基づく年額1億60百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成18年5月29日開催の定時株主総会決議に基づく60百万円以内を限度に、当社の業績、職責等を総合的に考慮して決定しております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
1銘柄 213,816千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	472,000	213,816	財務基盤の確保を踏まえた 関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の様式	-	15,080	-	-	8,120

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は潮来克士氏（継続監査年数5年）、伊藤俊哉氏（継続監査年数3年）であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．剰余金の配当等

当社は、会社の機動性を確保するため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款にて定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,227,603	2,436,713
加盟店貸勘定	<sup>1</sup> 5,534	<sup>1</sup> 5,138
売掛金	475,995	425,442
有価証券	435,591	476,087
商品	469,392	445,653
前払費用	107,845	118,379
繰延税金資産	179,558	193,840
預け金	15,100	35,096
未収入金	26,296	66,389
その他	36,130	54,443
貸倒引当金	6,256	3,242
流動資産合計	3,972,792	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,314,087	<sup>2</sup> 2,220,030
減価償却累計額	901,378	1,008,598
建物(純額)	1,412,709	1,211,431
構築物	134,860	132,880
減価償却累計額	100,638	108,176
構築物(純額)	34,222	24,704
車両運搬具	16,329	16,329
減価償却累計額	14,338	15,283
車両運搬具(純額)	1,990	1,045
工具、器具及び備品	481,208	477,239
減価償却累計額	338,841	392,943
工具、器具及び備品(純額)	142,366	84,295
土地	<sup>2</sup> 1,806,602	<sup>2</sup> 1,806,602
リース資産	260,350	225,484
減価償却累計額	74,543	119,668
リース資産(純額)	185,807	105,815
建設仮勘定	-	884
有形固定資産合計	3,583,698	3,234,779
無形固定資産		
のれん	481,472	426,069
ソフトウェア	46,499	56,959
電話加入権	21,868	22,080
その他	8,468	7,879
無形固定資産合計	558,309	512,989

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	456,421	652,210
長期貸付金	1,071	10,310
長期前払費用	22,396	15,349
繰延税金資産	201,711	226,920
敷金及び保証金	1,162,592	1,150,606
投資不動産(純額)	2,754,314 <sup>2, 3</sup>	2,737,255 <sup>2, 3</sup>
その他	33,391	48,364
貸倒引当金	6,428	15,752
投資その他の資産合計	4,625,472	4,825,265
<b>固定資産合計</b>	8,767,480	8,573,034
<b>資産合計</b>	12,740,273	12,826,977
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,353,048	1,412,283
加盟店借勘定	40,041 <sup>1</sup>	45,300 <sup>1</sup>
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	389,992 <sup>2</sup>	389,992 <sup>2</sup>
リース債務	70,324	62,948
未払金	359,462	296,098
未払費用	650,908	570,939
未払法人税等	213,348	161,539
未払消費税等	67,391	96,230
預り金	1,104,818	1,451,221
前受収益	39,928	12,929
賞与引当金	72,003	72,448
その他	29,387	60,804
流動負債合計	4,390,654	4,682,736
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,642,526 <sup>2</sup>	3,252,534 <sup>2</sup>
リース債務	170,723	102,617
繰延税金負債	-	23,678
退職給付引当金	7,602	30,553
負ののれん	3,606	1,661
長期預り保証金	387,922	407,640
その他	31,411	12,174
固定負債合計	4,243,791	3,830,859
<b>負債合計</b>	8,634,446	8,513,595

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,824,687	2,959,529
自己株式	124,144	124,144
株主資本合計	4,064,607	4,199,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,556	66,948
評価・換算差額等合計	92,556	66,948
少数株主持分	133,774	180,880
純資産合計	4,105,826	4,313,381
負債純資産合計	12,740,273	12,826,977

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 22,670,131	1 21,527,722
営業収入		
加盟店からの収入	392,298	349,744
その他の営業収入	3,260,504	6,758,013
営業収入合計	3,652,803	7,107,758
営業総収入合計	26,322,934	28,635,481
売上原価		
商品売上原価	1 16,685,630	1 15,785,224
その他の原価	2,417,436	5,105,345
売上原価合計	19,103,066	20,890,570
売上総利益	1 5,984,500	1 5,742,497
営業総利益	7,219,867	7,744,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,116,922	3,336,007
賞与引当金繰入額	72,003	72,448
退職給付費用	7,709	24,130
貸倒引当金繰入額	-	3,614
業務委託費	11,291	18,700
福利厚生費	206,228	266,195
ライセンスフィー	485,394	472,548
水道光熱費	310,827	312,928
賃借料	1,280,157	1,213,619
減価償却費	275,835	252,862
その他	1,037,466	1,170,805
販売費及び一般管理費合計	6,803,835	7,143,859
営業利益	416,032	601,051
営業外収益		
受取利息	6,892	1,265
受取配当金	10,450	19,671
有価証券運用益	156,336	14,077
販売促進収入	1,858	-
投資有価証券売却益	1,388	-
不動産賃貸料	401,031	357,963
その他	15,220	32,608
営業外収益合計	593,177	425,586
営業外費用		
支払利息	63,219	61,653
為替差損	12,525	-
投資事業組合運用損	9,669	30,719
不動産賃貸費用	307,471	278,230
その他	5,827	5,985
営業外費用合計	398,714	376,589
経常利益	610,495	650,048

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
受取和解金	3,000	8,309
受取補償金	10,955	-
貸倒引当金戻入額	1,466	5,208
<b>特別利益合計</b>	<b>15,421</b>	<b>13,518</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 1,093	2 10,727
投資有価証券評価損	135	-
店舗閉鎖損失	36,839	2,810
減損損失	3 129,722	3 143,222
リース解約損	3,424	329
貸倒引当金繰入額	-	10,310
<b>特別損失合計</b>	<b>171,216</b>	<b>167,400</b>
税金等調整前当期純利益	454,701	496,165
法人税、住民税及び事業税	242,520	273,605
法人税等調整額	31,957	43,447
<b>法人税等合計</b>	<b>210,563</b>	<b>230,158</b>
少数株主利益	8,577	32,430
<b>当期純利益</b>	<b>235,560</b>	<b>233,576</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,687,864	2,824,687
当期変動額		
剰余金の配当	98,737	98,734
当期純利益	235,560	233,576
当期変動額合計	136,823	134,842
当期末残高	2,824,687	2,959,529
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124,003	124,144
当期変動額		
自己株式の取得	164	-
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	141	-
当期末残高	124,144	124,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,927,925	4,064,607
当期変動額		
剰余金の配当	98,737	98,734
当期純利益	235,560	233,576
自己株式の取得	164	-
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	136,681	134,842
当期末残高	4,064,607	4,199,449



	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109,781	92,556
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,225	25,607
<b>当期変動額合計</b>	17,225	25,607
<b>当期末残高</b>	92,556	66,948
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,781	92,556
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,225	25,607
<b>当期変動額合計</b>	17,225	25,607
<b>当期末残高</b>	92,556	66,948
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	133,774
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,774	47,105
<b>当期変動額合計</b>	133,774	47,105
<b>当期末残高</b>	133,774	180,880
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,818,144	4,105,826
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98,737	98,734
当期純利益	235,560	233,576
自己株式の取得	164	-
自己株式の処分	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,000	72,712
<b>当期変動額合計</b>	287,682	207,555
<b>当期末残高</b>	4,105,826	4,313,381

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	454,701	496,165
減価償却費	275,835	252,862
減損損失	129,722	143,222
のれん償却額	25,156	52,562
引当金の増減額（ は減少）	30,545	29,706
受取利息及び受取配当金	17,342	20,936
支払利息	63,219	61,653
有価証券運用損益（ は益）	156,336	14,077
固定資産除却損	1,093	10,727
投資有価証券売却損益（ は益）	1,388	-
投資事業組合運用損益（ は益）	9,669	30,719
投資不動産収入	401,031	357,963
投資不動産管理費	307,471	278,230
オープンアカウントの増減額	12,770	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,069	18,484
売上債権の増減額（ は増加）	29,659	50,553
仕入債務の増減額（ は減少）	51,441	59,234
未払金の増減額（ は減少）	186,246	43,581
預り金の増減額（ は減少）	101,051	346,403
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,352	28,911
未収入金の増減額（ は増加）	47,051	22,537
その他	132,869	47,922
小計	802,926	1,352,418
利息及び配当金の受取額	17,296	19,501
投資不動産収入額	385,931	353,864
投資不動産管理費支払額	272,864	323,981
利息の支払額	61,840	63,453
法人税等の支払額	78,346	321,592
法人税等の還付額	10,755	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>803,859</b>	<b>1,016,756</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	71,130	150,550
有価証券の売却による収入	158,191	124,131
有形固定資産の取得による支出	929,792	29,558
投資有価証券の取得による支出	-	166,500
投資有価証券の売却による収入	30,635	-
投資事業組合からの分配による収入	101,229	7,909
定期預金の預入による支出	12,000	13,000
投資不動産の取得による支出	34,607	24,639
敷金及び保証金の差入による支出	27,856	46,323
敷金及び保証金の回収による収入	59,155	20,349
預り保証金の返還による支出	18,883	36,591
預り保証金の受入による収入	6,070	66,783
営業譲受による支出	-	12,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 293,376	-
その他	7,060	36,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,039,423</b>	<b>297,305</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	50,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	342,495	389,992
自己株式の取得による支出	164	-
自己株式の処分による収入	23	-
配当金の支払額	98,385	98,324
リース債務の返済による支出	71,997	64,959
リース解約による支出	3,424	7,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>983,555</b>	<b>510,341</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>747,991</b>	<b>209,109</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,612	2,227,603
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,227,603</b>	<b>1 2,436,713</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四 株式会社アスク 当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社アスクを連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四 株式会社アスク
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社 該当ありません。	持分法の適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。 デリバティブ 時価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7年～39年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法</p> <p>b その他 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左 リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社には、従来、退職一時金制度は存在せず、代わりに賞与支給時に一定額を加算して支給していましたが、当連結会計年度中に退職一時金規程を新設し、退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,602千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>（ヘッジ手段）</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>（ヘッジ対象）</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>（ヘッジ手段）</p> <p>同左</p> <p>（ヘッジ対象）</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方法を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年～10年間であります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「加盟店買掛金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「買掛金」に含めた「加盟店買掛金」は153,114千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」は7,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「売上債権の増減額(は増加)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売上債権の増減額(は増加)」は953千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は380千円あります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「営業譲受による支出」は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「営業譲受による支出」は846千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「販売促進収入」(当連結会計年度は24千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は0千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「オープンアカウントの増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「オープンアカウントの増減額」は5,654千円あります。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。	1 同左
2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
a 担保提供資産	a 担保提供資産
建物                            771,281千円	建物                            715,058千円
土地                              154,387千円	土地                              154,387千円
投資不動産                      2,754,314千円	投資不動産                      2,737,255千円
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金    169,992千円	1年内返済予定の長期借入金    169,992千円
長期借入金                      3,087,526千円	長期借入金                      2,917,534千円
合計                              3,257,518千円	合計                              3,087,526千円
3 投資不動産の減価償却累計額 138,515千円	3 投資不動産の減価償却累計額 180,214千円
4 当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額          3,500,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額          3,650,000千円
借入実行残高                              - 千円	借入実行残高                              50,000千円
差引額                                    3,500,000千円	差引額                                    3,600,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																	
<p>1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>382千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,722千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>建物</td> <td>43,761</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>17,882</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>のれん</td> <td>11,721</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>リース資産</td> <td>56,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>		建物	382千円	工具、器具及び備品	710千円	合計	1,093千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県 浦安市他	建物	43,761	店舗	千葉県 浦安市他	構築物	43	店舗	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	17,882	店舗	千葉県 浦安市他	のれん	11,721	店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	56,313	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>8,776千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,727千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>建物</td> <td>78,991</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>構築物</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>10,925</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>リース資産</td> <td>43,917</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>のれん</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>長期前払費用</td> <td>4,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>		建物	8,776千円	工具、器具及び備品	1,951千円	合計	10,727千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗他	千葉県 浦安市他	建物	78,991	店舗	千葉県 浦安市他	構築物	2,425	店舗他	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	10,925	店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	43,917	店舗	千葉県 浦安市他	のれん	2,841	店舗	千葉県 浦安市他	長期前払費用	4,120
建物	382千円																																																																		
工具、器具及び備品	710千円																																																																		
合計	1,093千円																																																																		
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	建物	43,761																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	構築物	43																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	17,882																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	のれん	11,721																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	56,313																																																																
建物	8,776千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,951千円																																																																		
合計	10,727千円																																																																		
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																
店舗他	千葉県 浦安市他	建物	78,991																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	構築物	2,425																																																																
店舗他	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	10,925																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	43,917																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	のれん	2,841																																																																
店舗	千葉県 浦安市他	長期前払費用	4,120																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,320	-	-	25,320

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	635	1	0	636

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	49,369千円	2.00円	平成21年2月28日	平成21年5月11日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	49,368千円	2.00円	平成21年8月31日	平成21年11月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成22年2月28日	平成22年5月10日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	25,320	-	-	25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	636	-	-	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成22年2月28日	平成22年5月10日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,227,603千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,227,603千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に増加した土地及び建物のうち、750,000千円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アスクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">881,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">494,856千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">673,922千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">125,238千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">669,950千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">376,573千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">293,376千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,227,603千円	現金及び現金同等物	2,227,603千円	流動資産	881,954千円	固定資産	92,301千円	のれん	494,856千円	流動負債	673,922千円	少数株主持分	125,238千円	新規連結子会社の取得価額	669,950千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	376,573千円	新規連結子会社の取得による支出	293,376千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,436,713千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,436,713千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,436,713千円	現金及び現金同等物	2,436,713千円
現金及び預金勘定	2,227,603千円																								
現金及び現金同等物	2,227,603千円																								
流動資産	881,954千円																								
固定資産	92,301千円																								
のれん	494,856千円																								
流動負債	673,922千円																								
少数株主持分	125,238千円																								
新規連結子会社の取得価額	669,950千円																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	376,573千円																								
新規連結子会社の取得による支出	293,376千円																								
現金及び預金勘定	2,436,713千円																								
現金及び現金同等物	2,436,713千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	9,364	6,306	-	3,057	建物	7,462	5,806	-	1,655
車両運搬具	9,026	5,920	-	3,105	車両運搬具	9,026	7,668	-	1,357
工具、器具 及び備品	634,645	406,919	109,086	118,639	工具、器具 及び備品	406,054	199,170	119,986	86,898
ソフトウエア	1,285	1,177	-	107	合計	422,543	212,645	119,986	89,911
合計	654,320	420,324	109,086	124,909					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内			98,025千円		1年内			60,762千円	
1年超			101,290千円		1年超			36,533千円	
合計			199,316千円		合計			97,296千円	
リース資産減損勘定期末残高			60,482千円		リース資産減損勘定期末残高			35,789千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			139,736千円		支払リース料			100,726千円	
リース資産減損勘定の取崩額			32,551千円		リース資産減損勘定の取崩額			35,592千円	
減価償却費相当額			127,273千円		減価償却費相当額			91,438千円	
支払利息相当額			7,264千円		支払利息相当額			3,944千円	
減損損失			22,943千円		減損損失			10,899千円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。					同左				
2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 14,139千円 1年超 107,756千円 合計 121,895千円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 18,285千円 1年超 103,544千円 合計 121,830千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。なお、借入金は金利の変動リスクに晒されており、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,436,713	2,436,713	-
(2) 加盟店貸勘定	5,138	5,138	-
(3) 売掛金	425,442	425,442	-
(4) 預け金	35,096	35,096	-
(5) 未収入金	66,389	66,389	-
(6) 有価証券	476,087	476,087	-
(7) 投資有価証券(その他有価証券)	480,890	480,890	-
(8) 敷金及び保証金	282,345	264,833	17,511
(9) 長期貸付金	10,310		
貸倒引当金 (*1)	10,310		
	-	-	-
資産合計	4,208,103	4,190,592	17,511
(1) 買掛金	1,412,283	1,412,283	-
(2) 加盟店借勘定	45,300	45,300	-
(3) 短期借入金	50,000	50,000	-
(4) 未払金	296,098	296,098	-
(5) 未払法人税等	161,539	161,539	-
(6) 未払消費税等	96,230	96,230	-
(7) 預り金	1,451,221	1,451,221	-
(8) 長期借入金 (*2)	3,642,526	3,643,339	813
(9) リース債務 (*3)	165,566	159,877	5,688
負債合計	7,320,765	7,315,890	4,875

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*3) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(3)売掛金、(4)預け金、(5)未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)有価証券、(7)投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (8)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、建設協力金等の一定期間に渡り回収が予定されているものについてのみ、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (9)長期貸付金

長期貸付金の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1)買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## (9)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式 (*1)	171,320
(2) 敷金及び保証金 (*2)	868,261
(3) 長期預り保証金 (*2)	407,640

(\*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(\*2) 市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,713	-	-	-
加盟店貸勘定	5,138	-	-	-
売掛金	425,442	-	-	-
預け金	35,096	-	-	-
未収入金	66,389	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	500	-	-
敷金及び保証金	-	40,664	139,117	102,564
合計	2,968,780	41,164	139,117	102,564

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
435,591	238,305

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,960	13,920	6,960
その他	14,829	19,222	4,393
小計	21,789	33,142	11,353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	372,752	214,029	158,723
その他	947	696	251
小計	373,700	214,725	158,974
合計	395,489	247,868	147,621

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について135千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,247	1,388	-

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
出資金(投資事業有限責任組合)	208,553
合計	208,553

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 58,265千円

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,080	172,960	67,120
その他	23,861	14,829	9,031
小計	263,941	187,789	76,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	216,263	372,752	156,489
その他	685	947	261
小計	216,949	373,700	156,751
合計	480,890	561,489	80,599

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 171,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び株式関連の売建コール・オプション取引であります。

取引に対する取組方針及び利用目的等

当社では、金融資産の効率運用を目的として金利スワップ取引及び株式関連の売建コール・オプション取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、十分なシュミレーションを行ったうえ、リスク管理が可能なものについて、当社保有の現預金及び流動性の確保されている有価証券の範囲に限って行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては信用リスクと市場リスクがあります。

信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関等に限定されており、取引相手先の債務不履行による損失の可能性は極めて薄く、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクとは、金利・為替・市場価格等の変化によりポジションに損失が発生するリスクであります。

当社の利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引につきましては、金利の変動リスクを有しております。また、株式関連の売建コール・オプション取引につきましては、取引の実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは無いと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引に係るリスク管理体制は、取引の開始においては取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等を担当部で慎重に検討を行い、関連各部の合意を得て役員の承認を得ております。また、取引開始後も随時もしくは定期的に時価情報を得た上、市場の状況を担当部で分析し関連各部、役員に報告する等、情報の共有化によるリスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	125,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金規程に基づく退職一時金制度を採用 しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 7,602千円	退職給付債務 30,553千円
退職給付引当金 7,602千円	退職給付引当金 30,553千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 7,709千円	勤務費用 24,130千円
退職給付費用 7,709千円	退職給付費用 24,130千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採 用しているため、該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日  
至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">92,374千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">5,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,098千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,924千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,209千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,423千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">61,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,270千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税	92,374千円	投資有価証券運用損	5,680千円	減損損失	143,098千円	繰延資産償却超過額	10,375千円	未払事業税	18,442千円	その他有価証券評価差額金	63,924千円	賞与引当金	29,298千円	貸倒引当金	3,859千円	退職給付引当金	3,093千円	子会社繰越欠損金	45,209千円	未払費用	18,485千円	その他	8,582千円	繰延税金資産計	442,423千円	評価性引当金	61,153千円	繰延税金資産の純額	381,270千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">87,291千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">3,914千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">147,369千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,479千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,432千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,942千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">41,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">43,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,081千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税	87,291千円	投資事業組合運用損	3,914千円	減損損失	147,369千円	繰延資産償却超過額	8,544千円	未払事業税	15,443千円	その他有価証券評価差額金	59,966千円	賞与引当金	29,479千円	貸倒引当金	14,497千円	退職給付引当金	12,432千円	子会社繰越欠損金	35,942千円	未払費用	41,479千円	その他	8,342千円	繰延税金資産計	464,703千円	評価性引当金	43,942千円	繰延税金資産合計	420,760千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,678千円	繰延税金負債合計	23,678千円	繰延税金資産の純額	397,081千円
未払不動産取得税	92,374千円																																																																				
投資有価証券運用損	5,680千円																																																																				
減損損失	143,098千円																																																																				
繰延資産償却超過額	10,375千円																																																																				
未払事業税	18,442千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	63,924千円																																																																				
賞与引当金	29,298千円																																																																				
貸倒引当金	3,859千円																																																																				
退職給付引当金	3,093千円																																																																				
子会社繰越欠損金	45,209千円																																																																				
未払費用	18,485千円																																																																				
その他	8,582千円																																																																				
繰延税金資産計	442,423千円																																																																				
評価性引当金	61,153千円																																																																				
繰延税金資産の純額	381,270千円																																																																				
未払不動産取得税	87,291千円																																																																				
投資事業組合運用損	3,914千円																																																																				
減損損失	147,369千円																																																																				
繰延資産償却超過額	8,544千円																																																																				
未払事業税	15,443千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	59,966千円																																																																				
賞与引当金	29,479千円																																																																				
貸倒引当金	14,497千円																																																																				
退職給付引当金	12,432千円																																																																				
子会社繰越欠損金	35,942千円																																																																				
未払費用	41,479千円																																																																				
その他	8,342千円																																																																				
繰延税金資産計	464,703千円																																																																				
評価性引当金	43,942千円																																																																				
繰延税金資産合計	420,760千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	23,678千円																																																																				
繰延税金負債合計	23,678千円																																																																				
繰延税金資産の純額	397,081千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	6.5%	評価性引当金	2.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	6.8%	のれん償却額	3.1%	評価性引当金	3.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	6.5%																																																																				
評価性引当金	2.1%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	6.8%																																																																				
のれん償却額	3.1%																																																																				
評価性引当金	3.5%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																				



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、株式会社アスクの株式を取得することを決議し、平成21年9月1日に同社株式の33.4%を取得いたしました。

また、平成21年10月1日に同社の株式の24.9%を追加取得することを取締役会において決議し、同日付で株式を取得いたしました。その結果、株式会社アスクは当社の連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称：株式会社アスク

(2) 事業の内容

1. マンションフロント(コンシェルジュ)サービス
2. マンションコミュニケーション(インターネット)サービス
3. ビルメンテナンス及びファシリティサービス

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は「便利さの提供」を企業理念とし、コンビニ店舗内において「クリーニング取次ぎサービス」を行うなど、便利さを追求したコンビニエンス・ストア店舗の運営を行っております。また子会社(株式会社エフ・エイ・二四)を通じ、平成16年4月よりマンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を開始し、現在200物件以上で同サービスの提供を行っているほか、お掃除サービスなども手掛けております。

株式会社アスクは、マンション向けフロントサービス事業で長年の営業実績があり、充実したサービス内容や業務知識を有し、多くの不動産会社やマンション管理会社などを顧客に持つ、マーケットシェアトップ企業であります。このたび、ノウハウの共有や人材交流などを通じた事業基盤の強化を図ることを目的とし、株式会社アスクの株式を取得いたしました。

(4) 企業結合日：平成21年10月1日

(5) 企業結合の法的形式：株式取得

(6) 取得した議決権比率：58.3%

(7) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年2月28日まで

(8) 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価

(内訳)

株式取得の対価(現金)	649,950千円
取得に直接要した費用	20,000千円
計	669,950千円

(9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 494,856千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(10) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	881,954千円
固定資産	92,301千円
資産合計	974,255千円

負債の額

流動負債	673,922千円
負債合計	673,922千円

(11) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	2,089,606千円
経常利益	12,217千円
当期純利益	13,562千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、千葉県及び東京都において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。  
これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
4,139,188	33,234	4,105,953	3,748,233

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
403,116	292,963	110,153	-

(注) 主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入及び営業損益							
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する営業総 収入	23,255,084	2,257,350	643,998	166,501	26,322,934	-	26,322,934
(2) セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	-	18,726	18,285	-	37,011	(37,011)	-
計	23,255,084	2,276,076	662,283	166,501	26,359,946	(37,011)	26,322,934
営業費用	22,506,494	2,214,991	622,504	263,685	25,607,675	299,225	25,906,901
営業利益又は 営業損失( )	748,589	61,085	39,779	97,183	752,270	(336,237)	416,032
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	4,997,005	1,435,349	195,261	731,721	7,359,337	5,380,935	12,740,273
減価償却費	226,654	6,433	1,485	27,277	261,850	55,377	317,227
減損損失	129,722	-	-	-	129,722	-	129,722
資本的支出	44,186	-	129	476,738	521,054	1,167,022	1,688,076

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業内容を基準として区分しております。

## 2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(299,225千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,380,935千円)の主なものは、投資不動産、土地及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入及び営業損益							
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する営業総収入	22,044,985	5,072,540	1,187,241	330,713	28,635,481	-	28,635,481
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	-	156,481	34,843	950	192,275	(192,275)	-
計	22,044,985	5,229,021	1,222,085	331,663	28,827,756	(192,275)	28,635,481
営業費用	21,248,093	4,999,063	1,171,759	358,167	27,777,084	257,345	28,034,429
営業利益又は 営業損失( )	796,891	229,958	50,325	26,504	1,050,672	(449,621)	601,051
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,754,894	1,559,636	175,682	946,777	7,436,990	5,389,986	12,826,977
減価償却費	166,393	14,420	2,215	85,573	268,602	18,076	286,679
減損損失	140,602	-	-	564	141,167	2,055	143,222
資本的支出	13,190	6,637	8,000	793	28,621	57,218	85,839

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業内容を基準として区分しております。

## 2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(257,345千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,389,986千円)の主なものは、投資不動産、土地及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	
1株当たり純資産額	160円92銭	1株当たり純資産額	167円42銭
1株当たり当期純利益金額	9円54銭	1株当たり当期純利益金額	9円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	235,560	233,576
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	235,560	233,576
普通株式の期中平均株式数（株）	24,684,183	24,683,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する承認を求める議案、及び、当社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行にかかる募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を第30期定時株主総会に付議し、同定時株主総会にて承認を得ております。

当該内容については、下記のとおりであります。

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上や企業価値増大、株主重視の経営意識を高め、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を、第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株式数の上限とする。

但し、第30期定時株主総会終了後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行する新株予約権の総数

400個を第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込価額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

b. その他の条件は、第30期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

## 2. 従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の発行に関する事項

### (1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

### (2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を、第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株数の上限とする。

但し、第30期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

#### 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

#### 新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第30期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

#### 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。



当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

## 1. 当社連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について

当社は、平成23年3月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アスクの株式を追加取得することを決議し、平成23年3月11日、完全子会社化いたしました。

### (1)追加取得の理由

平成21年10月にマンションフロント(コンシェルジュ)サービスを提供する株式会社アスクの株式を追加取得することで連結子会社化し、新たな事業展開を進めてまいりました。

このたび、当社連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四との間でクリーニング分野における業務提携効果による収益改善が進んだこと、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めるための経営意思決定をスピードアップすることや、ガバナンスの強化を図るため、株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

### (2) 株式会社アスクの概要

名称 : 株式会社アスク  
所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号  
代表者の役職・氏名 : 代表取締役 松本源治  
事業内容 : マンションフロント(コンシェルジュ)サービス事業  
設立年月日 : 平成9年6月5日  
決算期 : 2月  
従業員数 : 183名(平成23年2月28日現在)  
資本金 : 157百万円  
発行済株式総数 : 5,680株

### (3) 取得の日程

取締役会 : 平成23年3月10日  
株式譲渡契約締結日 : 平成23年3月10日  
株式取得日 : 平成23年3月11日

### (4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 : 3,310株(所有割合 58.3%)  
取得株式数 : 2,370株(所有割合 41.7%)  
異動後の所有株式数 : 5,680株(所有割合 100.0%)

## 2. 東日本大震災が及ぼす影響について

### (1) 被害の状況について

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、当社の全127店舗のうち2店舗が周辺の液状化の影響を受け一時営業を休止しておりましたが、うち1店舗につきましては4月上旬に営業を再開しております。なお、残り1店舗の再開にはもう少し時間を要する見込みです。

また、当社が運営しております「CVS・BAY HOTEL」(市川市)につきましては、排水設備の不良により、提供部屋数を限定のうえ暫定営業を行っておりましたが、4月下旬には復旧作業が終了し、営業を再開いたしました。

また、保有する投資不動産に関しては、建物、館内施設への大きな被害はございませんが、一部施設において利用を停止しており、点検、修理作業を進めております。

### (2) 業績への影響について

この地震における損害および業績に与える影響につきましては現在調査中ではありますが、概算で90百万円程の固定資産除去損等の特別損失の計上を見込んでおります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	389,992	389,992	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,324	62,948	3.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,642,526	3,252,534	1.40	平成24年3月12日～ 平成31年11月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	170,723	102,617	2.38	平成24年3月5日～ 平成27年6月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,273,565	3,858,092	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,992	289,992	239,992	2,145,033
リース債務	49,630	46,454	6,398	133

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業総収入 (千円)	7,160,427	7,521,570	7,160,901	6,792,581
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	112,084	221,320	174,962	12,202
四半期純利益金額 (千円)	42,136	89,076	71,802	30,561
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.71	3.61	2.91	1.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,738,396	2,038,159
加盟店貸勘定	<sup>1</sup> 5,534	<sup>1</sup> 5,138
有価証券	435,591	476,087
商品	397,158	384,248
前払費用	101,767	108,030
繰延税金資産	179,558	186,254
預け金	15,100	35,096
未収入金	26,961	57,013
その他	63,941	78,026
貸倒引当金	900	19,900
流動資産合計	2,963,111	3,348,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,292,716	<sup>2</sup> 2,194,467
減価償却累計額	887,203	996,496
建物(純額)	1,405,513	1,197,971
構築物	134,860	132,880
減価償却累計額	100,638	108,176
構築物(純額)	34,222	24,704
車両運搬具	8,215	8,215
減価償却累計額	8,043	8,126
車両運搬具(純額)	171	89
工具、器具及び備品	421,049	414,399
減価償却累計額	292,544	342,590
工具、器具及び備品(純額)	128,505	71,809
土地	<sup>2</sup> 1,806,602	<sup>2</sup> 1,806,602
リース資産	260,350	225,484
減価償却累計額	74,543	119,668
リース資産(純額)	185,807	105,815
建設仮勘定	-	884
有形固定資産合計	3,560,821	3,207,876
無形固定資産		
のれん	61,397	43,443
ソフトウェア	8,644	17,547
電話加入権	17,607	17,820
その他	8,468	7,879
無形固定資産合計	96,117	86,690

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	453,623	424,077
関係会社株式	669,950	669,950
長期貸付金	1,071	-
関係会社長期貸付金	117,000	-
長期前払費用	21,803	15,036
繰延税金資産	201,246	226,920
敷金及び保証金	1,131,166	1,105,934
投資不動産（純額）	2,754,314 <sup>2, 3</sup>	2,737,255 <sup>2, 3</sup>
その他	30,163	46,273
貸倒引当金	62,200	3,350
投資その他の資産合計	5,318,140	5,222,096
<b>固定資産合計</b>	<b>8,975,078</b>	<b>8,516,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,938,190</b>	<b>11,864,817</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,129,188	1,172,521
加盟店借勘定	40,041 <sup>1</sup>	45,300 <sup>1</sup>
1年内返済予定の長期借入金	389,992 <sup>2</sup>	389,992 <sup>2</sup>
リース債務	70,324	62,948
未払金	360,022	288,545
未払費用	309,087	260,207
未払法人税等	194,256	96,033
未払消費税等	16,569	60,570
預り金	1,040,728	1,406,459
前受収益	8,394	13,377
賞与引当金	72,003	70,376
その他	29,159	23,693
流動負債合計	3,659,766	3,890,027
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,642,526 <sup>2</sup>	3,252,534 <sup>2</sup>
リース債務	170,723	102,617
負ののれん	3,606	1,661
長期預り保証金	387,922	408,340
退職給付引当金	7,602	30,553
その他	31,411	12,174
固定負債合計	4,243,791	3,807,880
<b>負債合計</b>	<b>7,903,558</b>	<b>7,697,908</b>

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,200,000	1,200,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	135,935	135,935
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	251,275	378,462
利益剰余金合計	2,887,210	3,014,397
自己株式	124,144	124,144
株主資本合計	4,127,131	4,254,317
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	92,498	87,408
評価・換算差額等合計	92,498	87,408
純資産合計	4,034,632	4,166,909
負債純資産合計	11,938,190	11,864,817

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 22,670,131	1 21,527,722
営業収入		
加盟店からの収入	392,298	349,744
その他の営業収入	359,156	499,181
営業収入合計	751,455	848,926
営業総収入合計	23,421,586	22,376,649
売上原価		
商品期首たな卸高	390,171	397,158
当期商品仕入高	16,688,444	15,769,090
営業譲受に伴う商品受入高	4,248	3,224
合計	17,082,864	16,169,473
商品期末たな卸高	397,158	384,248
商品売上原価	1 16,685,705	1 15,785,224
その他の原価	44,941	81,935
売上原価合計	16,730,646	15,867,160
売上総利益	1 5,984,425	1 5,742,497
営業総利益	6,690,939	6,509,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,852,435	2,755,126
賞与引当金繰入額	72,003	70,376
退職給付費用	7,709	24,130
貸倒引当金繰入額	-	2,450
業務委託費	10,253	10,178
福利厚生費	171,178	180,536
ライセンスフィー	485,394	472,548
水道光熱費	307,462	308,226
賃借料	1,252,348	1,171,956
減価償却費	266,086	230,716
その他	897,566	848,502
販売費及び一般管理費合計	6,322,437	6,074,745
営業利益	368,502	434,743

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,322	2,713
有価証券利息	2,330	10
受取配当金	10,401	19,607
有価証券運用益	156,336	14,077
販売促進収入	1,858	-
投資有価証券売却益	1,388	-
不動産賃貸料	401,031	359,905
その他	14,364	30,395
営業外収益合計	594,034	426,709
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,100	61,105
為替差損	12,525	-
投資事業組合運用損	9,669	30,719
不動産賃貸費用	311,471	278,091
その他	3,206	126
営業外費用合計	399,973	370,042
経常利益	562,562	491,410
<b>特別利益</b>		
受取和解金	3,000	8,309
貸倒引当金戻入額	24,281	42,300
受取補償金	10,955	-
特別利益合計	38,236	50,609
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 711	2 10,552
投資有価証券評価損	135	-
店舗閉鎖損失	36,798	1,408
減損損失	3 129,722	3 141,167
リース解約損	3,424	283
特別損失合計	170,792	153,410
税引前当期純利益	430,007	388,609
法人税、住民税及び事業税	230,692	198,548
法人税等調整額	31,957	35,861
法人税等合計	198,735	162,687
当期純利益	231,272	225,921

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	134,266	135,935
当期変動額		
剰余金の配当	1,668	-
当期変動額合計	1,668	-
当期末残高	135,935	135,935
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,831,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	331,000	-
当期変動額合計	331,000	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	210,590	251,275
当期変動額		
別途積立金の積立	331,000	-
剰余金の配当	100,405	98,734
当期純利益	231,272	225,921
当期変動額合計	461,866	127,186
当期末残高	251,275	378,462



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,754,675	2,887,210
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	98,737	98,734
当期純利益	231,272	225,921
<b>当期変動額合計</b>	<b>132,535</b>	<b>127,186</b>
当期末残高	2,887,210	3,014,397
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124,003	124,144
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	164	-
自己株式の処分	23	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>141</b>	<b>-</b>
当期末残高	124,144	124,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,994,737	4,127,131
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98,737	98,734
当期純利益	231,272	225,921
自己株式の取得	164	-
自己株式の処分	23	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>132,393</b>	<b>127,186</b>
当期末残高	4,127,131	4,254,317
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109,781	92,498
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,282	5,090
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,282</b>	<b>5,090</b>
当期末残高	92,498	87,408
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,781	92,498
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,282	5,090
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,282</b>	<b>5,090</b>
当期末残高	92,498	87,408

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,884,955	4,034,632
当期変動額		
剰余金の配当	98,737	98,734
当期純利益	231,272	225,921
自己株式の取得	164	-
自己株式の処分	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,282	5,090
当期変動額合計	149,676	132,277
当期末残高	4,034,632	4,166,909

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～39年 工具、器具及び備品 5年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年～6年7ヶ月間であります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社には、従来、退職一時金制度は存在せず、代わりに賞与支給時に一定額を加算して支給していましたが、当事業年度中に退職一時金規程を新設し、退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が7,602千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>（ヘッジ手段） 金利スワップ取引</p> <p>（ヘッジ対象） 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法</p> <p>負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り定額法により償却しております。</p> <p>なお、償却年数は5年間であります。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「加盟店買掛金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において、「買掛金」に含めた「加盟店買掛金」は153,114千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「販売促進収入」(当事業年度は24千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は0千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">771,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,754,314千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">b 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,087,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,257,518千円</td> </tr> </table> <p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">138,515千円</p> <p>4 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	771,281千円	土地	154,387千円	投資不動産	2,754,314千円	1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	長期借入金	3,087,526千円	合計	3,257,518千円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,500,000千円	<p>1 同左</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">715,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,737,255千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">b 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,917,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087,526千円</td> </tr> </table> <p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">180,214千円</p> <p>4 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	715,058千円	土地	154,387千円	投資不動産	2,737,255千円	1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	長期借入金	2,917,534千円	合計	3,087,526千円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,500,000千円
建物	771,281千円																																								
土地	154,387千円																																								
投資不動産	2,754,314千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円																																								
長期借入金	3,087,526千円																																								
合計	3,257,518千円																																								
当座貸越極度額及び																																									
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	3,500,000千円																																								
建物	715,058千円																																								
土地	154,387千円																																								
投資不動産	2,737,255千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円																																								
長期借入金	2,917,534千円																																								
合計	3,087,526千円																																								
当座貸越極度額及び																																									
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	3,500,000千円																																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。				1 同左			
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物		382千円		建物		8,776千円	
工具、器具及び備品		328千円		工具、器具及び備品		1,775千円	
合計		711千円		合計		10,552千円	
3 減損損失				3 減損損失			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。			
そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,722千円)として計上いたしました。				そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141,167千円)として計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	千葉県 浦安市他	建物	43,761	店舗	千葉県 浦安市他	建物	77,195
店舗	千葉県 浦安市他	構築物	43	店舗	千葉県 浦安市他	構築物	2,425
店舗	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	17,882	店舗	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	10,666
店舗	千葉県 浦安市他	のれん	11,721	店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	43,917
店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	56,313	店舗	千葉県 浦安市他	のれん	2,841
				店舗	千葉県 浦安市他	長期前払費用	4,120
なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算出しております。				なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	635	1	0	636

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。 1千株

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	636	-	-	636



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	9,364	6,306	-	3,057	建物	7,462	5,806	-	1,655
車両運搬具	9,026	5,920	-	3,105	車両運搬具	9,026	7,668	-	1,357
工具、器具 及び備品	630,753	404,259	109,086	117,406	工具、器具 及び備品	400,098	193,838	119,986	86,273
ソフトウエア	1,285	1,177	-	107	合計	416,587	207,314	119,986	89,286
合計	650,428	417,662	109,086	123,677					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				97,230千円	1年内				60,129千円
1年超				100,820千円	1年超				36,533千円
合計				198,051千円	合計				96,663千円
リース資産減損勘定期末残高				60,482千円	リース資産減損勘定期末残高				35,789千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				139,399千円	支払リース料				99,812千円
リース資産減損勘定の取崩額				32,551千円	リース資産減損勘定の取崩額				35,592千円
減価償却費相当額				126,949千円	減価償却費相当額				90,528千円
支払利息相当額				7,255千円	支払利息相当額				3,943千円
減損損失				22,943千円	減損損失				10,899千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
有形固定資産					同左				
主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具、器具及び備品)であります。									
リース資産の減価償却方法					リース資産の減価償却方法				
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 12,800千円 1年超 102,400千円 合計 115,200千円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 12,800千円 1年超 89,600千円 合計 102,400千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 669,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払不動産取得税 92,374千円	未払不動産取得税 87,291千円
投資有価証券運用損 5,680千円	投資事業組合運用損 3,914千円
減損損失 132,297千円	減損損失 144,407千円
繰延資産償却超過額 10,375千円	繰延資産償却超過額 8,544千円
未払事業税 15,490千円	未払事業税 9,029千円
其他有価証券評価差額金 63,459千円	其他有価証券評価差額金 59,966千円
賞与引当金 29,298千円	賞与引当金 28,635千円
貸倒引当金 25,675千円	貸倒引当金 9,460千円
退職給付引当金 3,093千円	退職給付引当金 12,432千円
未払費用 18,485千円	未払費用 41,149千円
其他 8,582千円	其他 8,342千円
繰延税金資産計 404,812千円	繰延税金資産計 413,174千円
評価性引当金 24,007千円	評価性引当金 - 千円
繰延税金資産の純額 380,805千円	繰延税金資産の純額 413,174千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 6.9%	
評価性引当金 2.3%	
其他 0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

「(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	163円45銭	1株当たり純資産額	168円81銭
1株当たり当期純利益金額	9円37銭	1株当たり当期純利益金額	9円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,272	225,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,272	225,921
普通株式の期中平均株式数(株)	24,684,183	24,683,602

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 1.取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

「(1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## 2.従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

「(1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1.当社連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について

「(1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## 2.東日本大震災が及ぼす影響について

「(1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	石油資源開発株式会社	13,600	54,468
		第一生命保険株式会社	304	44,748
		三井物産株式会社	30,000	44,580
		株式会社小松製作所	10,000	24,950
		伊藤忠商事株式会社	20,000	16,920
		株式会社アコーディア・ゴルフ	212	14,522
		オーエスジー株式会社	10,000	11,950
		ベトナムドラゴンファンド	16,000	10,686
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,400
		エン・ジャパン株式会社	50	6,850
		その他14銘柄	248,095	26,576
			小計	398,261
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	472,000	213,816
		東和メックス株式会社	580,000	15,080
		小計	1,052,000	228,896
		計	1,450,261	493,547

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社総合エンジニアリング 第1回無担保社債	500	500
		計	500	500

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	米国ハイ・イールドレアルコース	52,419,541	63,223
		野村不動産オフィスファンド 投資法人投信	58	32,190
		ノムラ印度フォーカス	30,000,000	30,786
		アジアオセアニア好配当株投信	50,000,000	28,450
		野村グローバル・ハイ・イールド 債券投信	26,388,390	23,646
		みずほエマージングボンドオープン	30,000,000	21,825
		三井住友ニューチャイナファンド投信	10,000,000	11,315
		小計	198,807,989	211,435
投資 有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1	75,103
		バイオビジョン・ライフサイエンス・ ファンド1号	1	56,575
		SBIブロードバンドキャピタル 4号投資事業匿名組合	50	35,845
		ジャパン・オフィス投資法人(注)	223	23,861
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス2号投資事業組合 (円建て)	10	1,636
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス4号投資事業組合 (円建て)	10	1,372
		アクアリムコ18号投資事業有限責任組合	220	286
		小計	515	194,681
計		198,808,504	406,117	

(注) ジャパン・オフィス投資法人は、平成23年3月4日にいちご不動産投資法人に商号変更しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,292,716	5,960	104,209 (77,195)	2,194,467	996,496	118,850	1,197,971
構築物	134,860	445	2,425 (2,425)	132,880	108,176	6,899	24,704
車両運搬具	8,215	-	-	8,215	8,126	82	89
工具、器具及び備品	421,049	10,830	17,479 (10,666)	414,399	342,590	53,315	71,809
土地	1,806,602	-	-	1,806,602	-	-	1,806,602
リース資産	260,350	663	35,529 (33,018)	225,484	119,668	47,636	105,815
建設仮勘定	-	17,504	16,620	884	-	-	884
有形固定資産計	4,923,794	35,402	176,263 (123,305)	4,782,934	1,575,057	226,785	3,207,876
無形固定資産							
のれん	96,247	-	3,597 (2,841)	92,650	49,207	15,112	43,443
ソフトウェア	24,917	12,245	-	37,162	19,615	3,342	17,547
電話加入権	17,607	212	-	17,820	-	-	17,820
その他	8,794	-	-	8,794	914	588	7,879
無形固定資産計	147,566	12,457	3,597 (2,841)	156,427	69,736	19,043	86,690
長期前払費用	112,922	6,638	9,791 (4,120)	109,769	94,732	9,284	15,036
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗設備の取得及び本社会計システムの取得によるもの	10,586千円
建設仮勘定	本社会計システムの取得によるもの	16,620千円
ソフトウェア	本社会計システムの取得によるもの	12,245千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗設備の減損損失を計上したことによるもの	77,195千円
工具、器具及び備品	店舗設備の減損損失を計上したことによるもの	10,666千円
リース資産	店舗設備の減損損失を計上したことによるもの	33,018千円
建設仮勘定	本社会計システムの振替によるもの	16,620千円

なお、当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,100	2,450	-	42,300	23,250
賞与引当金	72,003	70,376	72,003	-	70,376

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、個別引当債権の回収可能性を見直したことによる戻入額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	267,365
預金	
普通預金	1,770,412
別段預金	381
小計	1,770,793
合計	2,038,159

## 加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
新宿西落合店	3,417
船橋栄町店	970
新橋第一ホテル前店	701
新宿中井店	50
合計	5,138

## 商品

品目	金額(千円)
ファースト・フード他	384,248
合計	384,248

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社アスク	669,950
合計	669,950

## 敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
店舗用物件	1,050,349
営業差入保証金：宝くじ定期預金(株式会社みずほ銀行)	32,000
営業差入保証金：株式会社サークルKサンクス	20,000
営業差入保証金：新橋第一ホテル前	3,190
従業員寮保証金	395
合計	1,105,934

## 投資不動産（純額）

項目	所在地	面積 / 延床面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	千葉県千葉市美浜区	6,100.01	1,542,175
建物	千葉県千葉市美浜区	27,483.97	1,195,079
合計		-	2,737,255

## 買掛金

相手先	金額 (千円)
加藤産業株式会社	139,209
コンフェックス株式会社	91,089
カネ美食品株式会社	75,480
株式会社ナガイ	64,416
株式会社升喜	58,578
その他	743,746
合計	1,172,521

## 加盟店借勘定

相手先	金額 (千円)
江東清澄店	24,358
成田空港店	8,610
旭中央病院前店	3,392
銀座7丁目店	2,822
葛西さくら公園店	1,283
葛西新川店	1,282
東葛西9丁目店	1,155
江東木場店	1,018
足立谷在家店	893
葛西環七通り店	484
合計	45,300

## 預り金

内訳	金額(千円)
収納代行預り金	1,383,694
その他	22,765
合計	1,406,459

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,375,025
株式会社京葉銀行	542,509
株式会社千葉銀行	310,000
株式会社みずほ銀行	25,000
合計	3,252,534

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期 第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出

第31期 第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

第31期 第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行役員

公認会計士

潮 来 克 士

指定社員  
業務執行役員

公認会計士

伊 藤 俊 哉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	潮 来 克 士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 潮 来 克 士  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。